

## 第1回 しがの学びの保障と居場所の確保推進協議会 概要

1. 日 時 令和6年6月7日（金） 10時～12時

2. 場 所 県危機管理センター 災害対策室1

3. 出席委員（五十音順、敬称略）16名（内1名 非公表）

赤尾宗一委員、安藤りか委員、岩崎成寿委員、太田義人委員、鎌田ユリ委員、上村文子委員、小正浩徳委員、是永麻記子委員、阪上由子委員、住吉由加委員、西野篤委員、野田正人委員、原一晃委員、南出久仁子委員、森奈津子委員

4. 欠席委員（五十音順、敬称略）2名

増田史委員、山田英樹委員

5. 議題

- (1) しがの学びの保障と居場所の確保推進協議会について
- (2) 座長、座長職務代理について
- (3) 子どもの学びの保障・居場所の確保に関する課題等について

6. 議事概要

(1) しがの学びの保障と居場所の確保推進協議会について  
事務局から資料2に基づき設置目的や今後のスケジュールを説明。

(2) 座長、座長職務代理について  
委員の互選により野田委員が座長に選任された。  
野田座長の指名により小正委員が座長職務代理に選任された。

(3) 子どもの学びの保障・居場所の確保に関する課題等について  
事務局から資料2に基づき本県の不登校の現状等を説明後、意見交換。

<委員からの主な意見>

- ・不登校は複合的な課題を抱えており、多職種多様な連携、分野横断的支援が重要となる。
- ・学校だけではなく、地域の関わり（斜めの関係）が重要となる。しかし、地域の人は支援機関等を知らないことがあるため、相談先等を広く周知していく必要がある。
- ・学校は、地域の資源を知らない、どういう風につなげていったらよいか分からない

ことがある。つなげる方法が分かっているにもかかわらず、支援につなげるタイミングが分からない、保護者に拒否感がある等様々な理由で、そこに使える資源や居場所があってもつなげていく難しさを感じている。

- ・小児科、内科、学校医の縦、横のつながりが大切であり、どのように関わっていくか研修会等を実施し広げていく必要があると思う。
- ・学校内外で専門家等の相談・支援を受けていない人へのアウトリーチの必要性がよく言われるが、何も考えずにアウトリーチと言われるのはとても心配である。
- ・不登校や困難な課題を抱えた子どもの保護者の中には、生きづらさを抱えており、専門家に話しても何も変わらないことを前提に話をされる方がおられ、なかなか支援につながらないことがある。しかし、先生とのつながりで心理的居場所がある子ども達もいるので、是非その視点を大事にしたい。
- ・不登校対策は、今苦しんでいる子どもの支援、学校が安心安全な居場所となって誰もが行きたくなる学校をつくる、という2つの視点で取り組んでいる。
- ・中学校卒業後の支援が途切れるため、少年センターなど関係機関とのつながりが課題である。
- ・支援者の人材不足の問題があり、支援者の育成が課題である。
- ・県が実施するフリースクールのアンケート調査について大津市の参加が未定であることについて懸念を持っている。
- ・保護者懇談会等の周知を学校通じて行うが、学校は、チラシ等に「不登校」という文言が書かれていると親から拒否感を示されることを心配する。そのため、保護者へ保護者懇談会等の情報を届けにくい。
- ・学校が安心して通うことができる場所になることが一番大事であり、その課題を解決できるよう考えてほしい。
- ・支援員の不足については、例えば保護者に支援に回ってほしいとお願いしても不安との声があるため、県で養成講座を開催するか巡回相談体制があるとよいと思う。
- ・日頃より教師と保護者が信頼関係を築き、不登校支援に向けた案内ができるような関係をつくるのが大切。
- ・教育支援センターや学校内の別室と教室を掛けもって半分半分で利用する子どもが増えているように思うが、社会的自立に意味があると思う反面、2つの居場所に足をかけて行くのは、しんどいことではないかとも思う。
- ・学校に安心して行ける要因は、①居場所（学校に対する帰属意識、愛着）、②人間関係（友人、先生）、③学び、の3つで、そのうち2つがなんとかなると学校に行けるのではないかと考える。
- ・心の居場所とは何か、具体的に示すことができるか。
- ・県のプランでは、子どもの状態像に合わせてということが積極的に書かれていてありがたいが、状態別、同じ状態だとしても本質的ニーズが異なる可能性が高い。

- ・子ども一人一人にどのような支援が必要かアセスメントし、マッチングをしていく仕組みづくりが必要。
- ・教師だけがアセスメントをしても、復学を第一に求める傾向にあるため、スクールカウンセラー等と連携しながら本人のアセスメントをすることが大切。
- ・本校では校内教育支援センター以外の複数の居場所があり、子どもがそれぞれの背景によって過ごす場所を選び過ごしている。
- ・教師、生徒、保護者が共感的コミュニケーションの重要性を理解することが大切。
- ・フリースクール、サロンなどは、不登校の子どもだけでなく、それ以外の子どもも予防的に利用することも必要だと思う。
- ・今の教育システムそのものをどうすれば子どもたちが学べるようになるのかという視点で改革する必要があると思う。
- ・大阪市の学校外教育バウチャー制度は、民間施設利用者だけでなく、施設運営者にもメリットがあるものだと考える。
- ・加配教員配置などに対する県のサポートの充実を望む。
- ・地域には気になる子どもがいるが、どうしたらいいのか分からないという例があると思うので、子どものSOSを受け止めて、つなぐことができるような啓発が必要
- ・支援を受けている子ども達が、中学卒業後所属先がなくなった場合や18才を過ぎると支援が切れてしまうため、切れ目ない支援を考えていく必要があると考える。